

CFOメッセージ

基礎収益力向上のため
安定キャッシュ・フローをベースに
成長機会への資金投下を大きく増やしていきます。

取締役
最高財務責任者
松谷 浩一



財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、グループミッション「Space for your Smile」を、持続可能な社会に向けた活動を進めるためのサステナビリティ方針としても掲げ、社会的課題を解決するとともに、企業価値を向上させることを目指しています。このミッションの実現のため、健全な財務体質と資本効率の向上を両立させながら、基礎収益力の向上に向けた成長分野への投資を推進することを財務戦略の基本方針としています。

当社グループにおける主な資金需要は、事業活動上の必

要な運転資金、放送設備や通信衛星設備の調達等の設備投資資金、戦略的なM&A資金等です。これらの資金需要は、主に営業キャッシュ・フローにより賄っていますが、必要に応じて社債発行や借入による資金調達を行っています。また、機動的な資金調達を可能とすべく400億円の社債発行登録枠を確保しています。また、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の活用により、資金効率の向上に努めています。

2021年度の事業レビュー

連結営業収益は、前年度比14.3%減の1,196億円、連結営業利益は1.5%減の189億円となりましたが、収益認識に関する会計基準等の適用の影響が連結営業収益で約210億円、連結営業利益で約3億円の減少要因となっており、実質的には堅調な連結業績であったと言えます。

セグメント利益は、宇宙事業が、グローバル・モバイル分

野のほか、新領域で新規顧客を獲得したことに加え、連結子会社の解散にともなう税金費用の減少が寄与し、前年度比30.2%増の123億円となり、連結業績をけん引しました。メディア事業は、視聴料収入等の減少により、前年度比37.5%減の27億円となりました。

2022年度の業績見通し

宇宙事業は、グローバル・モバイル分野において、JCSAT-1CおよびHorizons 3eにより、船舶・航空機でのインターネット利用や携帯バックホール等の成長市場における提供拡大を目指すとともに、新領域ではビジネスインテリジェンス分野での収益拡大を図り、増収増益を見込んでいます。メディア事業は、収支改善に向けた事業構造改革の一方で、成熟市

場での競争激化により、引き続き累計加入件数の減少が想定され、減収減益となる見通しです。

これらの結果、2022年度の連結営業収益は前年度比0.3%増の1,200億円、連結営業利益は11.3%増の210億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.9%増の150億円を見込んでいます。

財政状態

2021年度末の資産合計は3,782億円となり、前年度末比74億円減少しました。流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が44億円減少しましたが、現金および現金同等物の増加127億円等により67億円増加しました。

負債合計は1,351億円となり、前年度末比152億円減少しました。主な要因は、Xバンド事業およびHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少56億円、未払法人税等の減少31億円、前受収益の減少15億円です。なお、2021年度末における借入金残高は704億円となっていますが、Xバンド事業に関する借入金470億円については当該事業に係る防衛省に対する債権の回収により、Horizons 3e事業に関する借入金219億円については当該事業に係る営業キャッシュ・フローによりそれぞれ返済する予定です。

非支配株主持分を含めた純資産は2,431億円となり、前年度末比78億円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加92億円であり、主な減少は自己株式の取得30億円です。これらの結果、自己資本比率は64.0%と、前年度末比3.2ポイント上昇し、長期債の発行体格付(R&I、JCR)は「A」を維持しています。

格付情報

株式会社 格付投資情報センター
(R&I)

株式会社 日本格付研究所
(JCR)

長期格付 **A**

格付の定義：
信用力は高く、部分的に優れた要素がある

(2021年10月20日現在)

長期格付 **A**

格付の定義：
債務履行の確実性は高い

(2021年10月5日現在)

CFOメッセージ

キャッシュ・フロー

2021年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計433億円に加え、売上債権の減少44億円がありましたが、法人税等の支払額84億円等により、365億円の収入(前年度は579億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出84億円、投資有価証券の取得による支出31億円、Horizons 3e事業に関する貸付金の回収による収入22億円、関係会社株式の売却による収入12億円等により、77億円の支出(前年度は114億円の支出)となりました。

営業活動による収入から投資活動による支出を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、2014年度以降マイナスが続いておりましたが、新規の衛星調達に関する設備投資が一巡したこと等から2019年度以降はプラスに転換し、2021年度も288億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出78億円、自己株式の取得による支出30億円、配当金支払による支出53億円等により、164億円の支出(前年度は169億円の支出)となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の残高は、前年度末比127億円増加し、859億円となりました。

	実績(億円)			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	289	579	365
投資活動によるキャッシュ・フロー	(335)	(208)	(114)	(77)
フリー・キャッシュ・フロー	(76)	81	466	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	(125)	(169)	(164)

設備・事業投資および研究開発投資

2021年度の設備投資額は前年度比42.4%減の75億円となりました。セグメント別では、宇宙事業における通信衛星設備の調達等で33億円、メディア事業における放送・配信設備の拡充等で40億円でした。2022年度の設備投資額は、2025年度に運用開始予定のSuperbird-9への投資等で223億円を計画しており、総額で257億円を想定しています。また、2022年度は、宇宙統合コンピューティング・ネットワーク事業の一環として、日本電信電話(株)との合弁会社(株)Space Compassへの出資を含め事業投資として140億円を想定しています。一方、2021年度の研究開発費は、Beyond 5Gのカバレッジ拡張実現に向けた非地上系ネットワークに係る研究開発や、宇宙用レーザーを利用した不用衛星等の移動(除去)サービス開発等で、3.9億円(前年度2.4億円)を計上しました。

2022年度の設備・事業投資計画

(億円)

	2021年度 実績	2022年度 見込	差異	備考
①設備投資	75	257	182	
内訳				
宇宙事業	33	223	190	衛星の調達等
メディア事業	40	33	(7)	
その他	2	3	1	
②事業投資	30	140	110	NTT協業等
①+② 投資合計	105	397	292	

株主還元

当社は、株主の皆さまへの長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけています。配当につきましては、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案のうえ、安定配当の継続を重視しており、2021年度も1

株当たりの年間配当額18円(配当性向36.3%)を実施しました。2022年度においても同額を予定しています。また、2021年8月から2022年1月末までの期間に約710万株、約30億円の自己株式取得(市場取引)を実施しました。

	実績				予想
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業収益(億円)	1,640	1,395	1,396	1,196	1,200
営業利益(億円)	153	153	192	189	210
親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	97	120	133	146	150
配当性向(%)	55.2	44.4	40.1	36.3	35.3
1株当たり年間配当額(円)	18	18	18	18	18

今後5年間のキャピタルアロケーション

当社を取り巻く事業環境は、宇宙事業、メディア事業ともに大きく変化しています。そこで当社は、今後5年間で2030年に向けた基礎収益力向上のための投資期間と位置づけ、既存事業の収益性強化に1,000億円、成長機会に1,200億円を投じる方針です。なお、2030年に向けては、両事業における成長機会に2,000億円超で投資していく想定ですが、ここではより時間軸の近い5年間でのキャピタルアロケーションをお示ししております。併せて、株主の皆さまへの還元も充実させ、400億円を配当および機動的な自己株式取得に充当したいと考えています。なお、これらの投下資金につい

て、既存事業で安定的に生み出されるキャッシュ・フローやこれまで積み上げてきた余剰キャッシュをベースに、600億円の借入も想定していますが、Net Debt/EBITDAで2倍以下を目安とし、財務の健全性を確保します。

2030年に目指す姿の実現に向けて、スカパーJSATはチャレンジしていきます。その進捗について、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに共有し、対話の充実を図りたいと考えております。引き続き、当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

今後5年間のキャピタルアロケーション計画

